

F I N A N C I A L R E P O R T 2 0 0 5

業務及び財産の状況に関する説明書

平成17年3月期



平成17年3月期
業務及び財産の状況に関する説明書 **INDEX**

当社の概況及び 組織に関する事項	1	■商号
	1	■登録年月日
	1	■沿革
	2	■経営の組織
	3	■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数
	3	■取締役及び監査役の氏名及び役職名
	4	■営んでいる業務の種類
	4	■加入している投資者保護基金
	4	■加入している証券業協会
	4	■加入している証券取引所
業務の状況 に関する事項	5	■平成17年3月期の業務概要
	6	■業務の状況を示す指標
	8	■その他業務の状況
	9	■自己資本規制比率の状況
	9	■使用人及び外務員の総数
財産の状況	10	■経理の状況
	15	■利益処分計算書
	16	■借入金の主要な借入先及び借入金額
	16	■保有有価証券の状況
	16	■先物取引・オプション取引の状況
	16	■有価証券店頭デリバティブ取引の状況
	16	■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無
管理の状況	17	■内部管理の状況の概要
	18	■分別保管の状況
関係会社等の状況	19	■事業の内容
	19	■関係会社の状況
本店その他の営業所の 名称及び所在地	20	

●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券株式会社
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成10年12月1日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第79号)

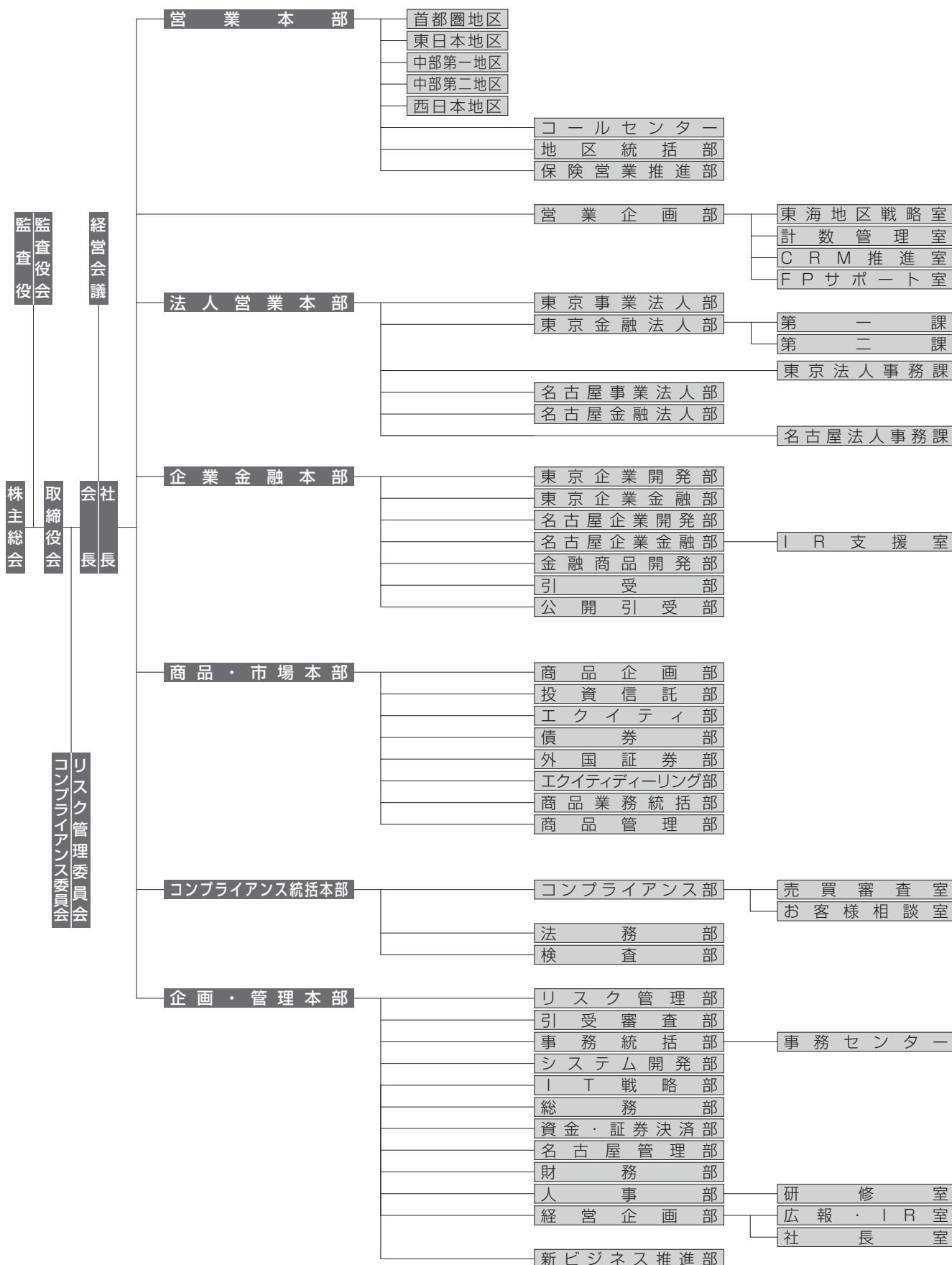
■ 沿革

年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリテ ィーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株式 会社(現・連結子会社)、東海東京イノベーション株式会社(連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結 子会社)が関係会社となる。
平成16年 5月	東海東京イノベーション株式会社(連結子会社)は清算。 期末現在の国内店舗は、71店舗。

■経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成17年6月29日現在)



■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

●大株主の状況

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	28,507	10.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,076	4.04
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	10,000	3.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,058	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,556	2.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,000	1.83
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	4,825	1.76
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	4,800	1.75
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	3,918	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,461	1.26
計	—	84,202	30.74

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式9,174千株があります。

2. 三井住友海上火災保険株式会社は、平成16年5月19日付で主要株主となりました。

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成17年6月29日現在)

役 名	氏 名	職 名
取締役会長(代表取締役)	奥村雅英	
取締役社長(代表取締役)	石田建昭	
取締役副社長(代表取締役)	浅川清志	内部管理統括責任者
専務取締役(代表取締役)	舟橋公博	企画・管理本部長
常務取締役	松永隆	営業本部長兼営業企画部担当
取締役	高松保生	名古屋本社駐在兼中部第一地区担当
取締役	竹田正明	法人営業本部長兼企業金融本部長
監査役(常勤)	高橋文雄	
監査役(常勤)	村瀬修児	
監査役	西垣昭	
監査役	岩本行正	

(注) 監査役のうち、西垣昭及び岩本行正は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ②有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引
- ⑤有価証券の引受け
- ⑥有価証券の売出し
- ⑦有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ①有価証券の保護預り業務
- ②口座管理機関として行う振替業
- ③有価証券の貸借業務
- ④証券取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ⑤保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑦受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑧投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
- ⑨累積投資契約の締結業務
- ⑩有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑪他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理業務
- ⑫株式事務の取次業務
- ⑬公社債の払込金の受入等の代理業務

(3) 他に営んでいる事業の種類

- ①通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑥保険業法第2条第22項に規定する保険募集
- ⑦自ら所有する不動産の賃貸
- ⑧他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑨不動産仲介業
- ⑩前各号に掲げる業務に附帯する業務

■加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

■加入している証券業協会

日本証券業協会

■加入している証券取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（正取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（正会員）、札幌証券取引所（正会員）、ジャスダック証券取引所（取引参加者）

■平成17年3月期の業務概要

営業の概況

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）のわが国経済は、企業の設備投資意欲の高まりや雇用環境の改善による個人消費の底固い推移から、前半は回復歩調の展開となりました。しかし、秋口以降はIT（情報技術）関連製品の在庫調整や天候不順、新潟中越地震の影響、さらには原油価格など国際商品市況の高騰による世界経済の停滞などが

加わり、景気は足踏み状態に入りました。その後、期末にかけて企業の生産活動に回復の兆しが見え始めたことから、3月には日銀が9ヵ月ぶりで景気判断を上方修正するなど、景気の踊り場脱出に対する期待が高まってきました。

株式部門

株式流通市場におきましては、ネット取引を中心とした個人投資家の積極姿勢などから、東証一部一日平均売買高は15億24百万株（前期比109.8%）、同売買代金は昭和63年度以来、16年ぶりの高水準で1兆3,287億円（同116.0%）となり、ともに過去最高記録を更新しました。しかし、米中両国の利上げ懸念や原油高、円高など内外景気の先行きに懸念材料が台頭してきたことから、株価は膠着状態となりました。日経平均株価は期中の高値が12,163円、安値が10,505円で、変動幅は1,658円と22年ぶりに小幅なものでした。3月上旬にはニューヨークダウ平均株価の昨年来高値更新など世界の株式市況が上向くなかで、日経平均株価は12,000円台に迫る場面もありましたが、当期末は前期末よりも46円安の11,668円で終わりました。

このような環境のなかで、当社の株式委託売買代金は3兆1,836億円（同101.8%）、株式先物取引等の委託売買代金は1,674億円（同56.9%）、株式委託手数料は210億76百万円（同99.8%）となりました。

一方、株式発行市場では、当社の株式引受高は296億円（同183.6%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は280億円（同175.7%）となりました。

以上の結果、当社の株式部門の受入手数料は221億18百万円（同100.9%）となりました。また、株券等トレーディング損益は、37億13百万円（同40.1%）の利益を計上いたしました。

債券部門

債券流通市場は、景況感に左右されて変動する一年でした。景気回復期待が広がるなかで、10年物長期国債利回りは6月に1.94%と約4年ぶりの水準まで上昇しました。しかし、8月以降発表された経済指標が軒並み予想を下回った事を契機に、一転して景気減速懸念が広がり、海外投資家を中心とした断続的な買いが長期にわたって入った事により債券価格はじり高を続け、2月には10年物長期国債利回りは1.265%まで低下しました。その後は、株価のじり高や、金融システム不安の解消などから調整局面となり、当期末の10年物長期国債利回りは、1.32%と前期末より若干低い水準となりました。

ディーラー）の指定を受け、債券売買高は16兆8,122億円（前期比126.1%）、債券先物取引等は20兆3,354億円（同91.6%）となりました。

一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は3,389億円（同211.7%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は3,931億円（同198.6%）となりました。

以上の結果、当社の債券部門の受入手数料は3億94百万円（同69.6%）となりました。また、債券等トレーディング損益は37億60百万円（同87.1%）の利益を計上いたしました。

投資信託部門

投資信託を取り巻く環境は、原油価格の高騰などから世界的な景気減速懸念が生じましたが、その後、国内における景気回復への期待感の高まりや、米国や中国を中心とした世界経済の成長にともない、上期では軟調に推移した株式市況は下期には世界的にも堅調に推移しました。このような投資環境のなかで、業界全体の株式投資信託の純資産残高は、毎月分配型の株式投資信託の純増および基準価額上昇が寄与し、前期末比5兆6,259億円増加の28兆9,018億円となりました。

な米ドル建てのファンド「エイ・シー・エム・グローバル・インベストメンツ・アメリカン・インカム・ポートフォリオ」の当期末の残高は23億51百万ドルと高水準を維持しました。毎月の分配金水準が相対的に良好な「PCA米国高利回り社債オープン」の残高は、前期末の8億95百万円から当期末では565億64百万円まで大幅に拡大しました。また、新規導入ファンドでは、中国株に投資する単位型株式投資信託を4月および9月に募集し、合わせて101億円を販売いたしました。さらに、活況な新興市場を背景に上場間もない国内の小型株に投資する「スーパーグロース小型株オープン」を6月に導入し、当期末の残高は116億49百万円となりました。従来の外国債券に投資する毎月分配型の投資信託に加え、グローバルな高配当株式銘柄に投資し、毎月分配を行う「ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド」を2月に導入し、当期末の残高は95億39百万円となりました。

一方、公社債投資信託は、国内金利底打ちとともにMMFや中期国債ファンドなどの解約の動きが収まったものの、当期末の公社債投資信託の残高は、13兆5,045億円と前期末の15兆7,550億円から2兆2,505億円減少いたしました。

このような環境のなかで、当社では投資環境やお客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドのなかからこれまでに好パフォーマンスをあげているものを推奨するとともに、特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。

以上の結果、当社の投資信託部門の受入手数料は73億32百万円（前期比103.7%）を計上いたしました。

具体的には、既存ファンドとして、毎月分配で購入時の手数料が不要

損益

以上の結果、当期の営業収益は397億65百万円（前期比86.6%）、このうち受入手数料は305億30百万円（同102.5%）、トレーディング損益は79億45百万円（同53.1%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は388億87百万円（同86.2%）となりました。一方、販売費・一般管理費は337億5百万円（同94.8%）となりました。

また、資産の流動化と圧縮を図るため、投資有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益4億99百万円を特別利益として計上する一方、勘定系システムの更改を行ったことからシステム移行関連費用6億67百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、経常利益60億75百万円（同59.6%）、当期純利益56億43百万円（同49.8%）を計上することができました。

■業務の状況を示す指標

●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		295,582千株	285,582千株	285,582千株
営 業 収 益		27,400	45,912	39,765
受 入 手 数 料		19,769	29,782	30,530
委 託 手 数 料		12,630	21,327	21,163
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		552	855	1,022
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		3,738	4,424	4,381
そ の 他 の 受 入 手 数 料		2,847	3,174	3,964
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		6,522	14,968	7,945
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,028	9,256	3,713
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,309	4,316	3,760
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,184	1,396	471
純 営 業 収 益		26,557	45,107	38,887
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△9,918	10,201	6,075
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△16,887	11,342	5,643

●有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自 己		2,713,791	2,935,398	2,847,442
委 託		1,830,806	3,126,667	3,183,655
計		4,544,598	6,062,065	6,031,098

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成15年3月期	株 券	13,683	12,568	—	11	—
	国 債 証 券	91,854	—	94,607	—	—
	地 方 債 証 券	30,160	—	30,746	—	—
	特 殊 債 券	11,100	—	25,029	20,097	—
	社 債 券	7,875	—	16,265	—	2,100
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	570,272	—	6,405
	コマーシャル・ペーパー	324,900	—	—	—	324,900
計	479,572	12,568	736,920	20,109	333,405	
平成16年3月期	株 券	16,169	15,944	—	30	—
	国 債 証 券	98,100	—	109,441	—	—
	地 方 債 証 券	39,173	—	39,224	—	—
	特 殊 債 券	16,200	—	24,025	10,001	—
	社 債 券	6,652	—	9,952	—	5,300
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	802,669	—	976
	コマーシャル・ペーパー	418,300	—	—	—	418,300
計	594,594	15,944	985,312	10,032	424,576	
平成17年3月期	株 券	29,688	28,054	—	11	—
	国 債 証 券	256,697	—	285,017	—	—
	地 方 債 証 券	50,639	—	50,690	—	—
	特 殊 債 券	17,600	—	25,500	—	500
	社 債 券	13,978	—	14,138	—	9,700
	外 国 債 券	—	—	—	7,593	—
	受 益 証 券	—	—	894,371	—	2,513
	コマーシャル・ペーパー	390,000	—	—	—	390,000
	そ の 他	—	—	—	—	420
計	758,602	28,054	1,269,716	7,605	403,133	

■その他業務の状況

①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	貸 借	貸借の媒介	貸借の代理
平成15年3月期	株 券	1,340	—	—
	債 券	5,985,115	—	—
平成16年3月期	株 券	1,269	—	—
	債 券	10,311,700	—	—
平成17年3月期	株 券	1,637	—	—
	債 券	16,510,500	—	—

②信用取引に付随する金銭の貸付け業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
貸 付 総 額		29,162	67,618	75,541
利 息 収 入		687	729	1,053

(注) 貸付総額については期末日における残高であります。

③公社債の払込金の受入れ及び支払代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	払込金の受入額	元金の支払額	利金の支払額	代理事務手数料
平成15年3月期	国 債 証 券	—	84,551	2,065	
	地 方 債 証 券	—	873	554	
	特 殊 債 証 券	—	75,897	54	
	事 業 債 証 券	—	5,880	639	
	計	—	167,202	3,313	
平成16年3月期	国 債 証 券	—	98,631	2,093	
	地 方 債 証 券	—	1,275	604	
	特 殊 債 証 券	—	29	22	
	事 業 債 証 券	—	12,503	549	
	計	—	112,440	3,269	
平成17年3月期	国 債 証 券	—	103,477	2,661	
	地 方 債 証 券	—	1,980	837	
	特 殊 債 証 券	—	8,958	465	
	事 業 債 証 券	—	6,059	84	
	計	—	120,476	4,049	

④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金の支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金支払額	償還金支払額	解約額	代理事務手数料
平成15年3月期	株 式 投 資 信 託	516	15,883	55,268	2,404
	(単 位 型)	51	3,160	718	
	(追 加 型)	464	12,722	54,550	
	公 社 債 投 資 信 託	422	9,957	25,646	
平成16年3月期	株 式 投 資 信 託	1,251	16,099	42,263	2,607
	(単 位 型)	52	3,191	290	
	(追 加 型)	1,199	12,908	41,973	
	公 社 債 投 資 信 託	437	9,957	7,314	
平成17年3月期	株 式 投 資 信 託	5,384	12,100	38,557	3,062
	(単 位 型)	0	7,758	1,488	
	(追 加 型)	5,384	4,342	37,069	
	公 社 債 投 資 信 託	114	17,745	4,261	

⑤保護預り有価証券担保貸付業務

顧客に対し、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付を行う業務であります。

⑥有価証券に関する顧客の代理業務

外国投資家との委任契約に基づき、その常任代理人となって、外資関係法規に基づく、有価証券の取得、処分等の申請手続きの代行、有価証券の配当、利子の代理受領等を行う業務などあります。

⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金、又は残余財産の分配に係る代理業務

投資証券の発行者にかわって、その投資証券の金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配を行う業務であります。

⑧株式事務の取次業務

発行会社との契約に基づき、株式の名義書換、単元未満株式の買取り・買増し、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使等の株式事務の取次ぎをする業務であります。

なお、上記⑤から⑧の業務については取引高、収益ともに少額であります。

■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
基 本 的 項 目 (A)		74,407	75,274	84,280
補 完 的 項 目 (B)		1,060	4,453	5,092
その他有価証券評価差額金 (評価益) 等		484	3,582	4,171
証 券 取 引 責 任 準 備 金 等		503	708	826
一 般 貸 倒 引 当 金		72	162	94
控 除 資 産 (C)		26,552	23,533	22,925
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 (A) + (B) - (C) (D)		48,915	56,194	66,447
リ ス ク 相 当 額 (E)		12,252	13,322	14,111
市 場 リ ス ク 相 当 額		1,816	2,852	3,575
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		1,215	2,061	2,109
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		9,221	8,408	8,426
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		399.2%	421.7%	470.8%

■使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
使 用 人		2,599	2,387	2,324
(うち 外 務 員)		2,222	2,016	1,995

(注) (うち外務員) は証券取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期末現在		平成17年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
現金・預金		30,568		25,283	
預託金		18,372		20,340	
顧客分別金信託	17,794			19,763	
その他	577			577	
トレーディング商品		63,185		130,049	
商品有価証券等	63,012			129,935	
デリバティブ取引	172			113	
信用取引資産		77,116		80,237	
信用取引貸付金	67,618			75,541	
信用取引借証券担保金	9,497			4,696	
有価証券担保貸付金		41,447		143,493	
借入有価証券担保金	41,447			143,493	
立替金		150		139	
顧客への立替金	8			28	
その他	141			110	
募集等払込金		88		1,071	
短期差入保証金		2,384		1,003	
短期貸付金		833		850	
前払金		196		69	
前払費用		263		242	
未収入金		382		392	
未収収益		1,991		1,968	
貸倒引当金		△167		△94	
流動資産計		236,813	87.4	405,047	92.2
固定資産					
有形固定資産		12,135		11,803	
建物	3,407			3,161	
器具・備品	1,003			925	
土地	7,724			7,716	
無形固定資産		572		763	
借地権	0			0	
ソフトウェア	358			554	
電話加入権	203			199	
その他の無形固定資産	10			9	
投資その他の資産		21,313		21,550	
投資有価証券	13,854			14,626	
関係会社株式	1,644			1,644	
出資金	201			19	
長期貸付金	44			36	
長期差入保証金	4,216			4,118	
長期前払費用	152			151	
その他の投資等	2,732			1,758	
貸倒引当金	△1,532			△806	
固定資産計		34,022	12.6	34,117	7.8
資産合計		270,835	100.0	439,165	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期末現在		平成17年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部					
流動負債			%		%
トレーディング商品		42,501		112,825	
商品有価証券等	42,355			112,741	
デリバティブ取引	145			83	
約定見返勘定		1,814		6,710	
信用取引負債		41,539		53,479	
信用取引借入金	38,478			49,937	
信用取引貸証券受入金	3,061			3,541	
有価証券担保借入金		40,499		105,390	
有価証券貸借取引受入金	31,221			105,390	
現先取引借入金	9,278			—	
預り金		13,453		14,340	
顧客からの預り金	11,245			12,214	
募集等受入金	413			172	
その他の	1,795			1,953	
受入保証金		8,755		7,389	
有価証券等受入未了勘定		—		0	
受取差金勘定		9		58	
短期借入金		28,901		35,894	
前受金		4		6	
未払金		654		476	
未払費用		1,740		1,436	
未払法人税等		102		330	
賞与引当金		1,970		1,380	
流動負債計		181,946	67.2	339,718	77.4
固定負債					
繰延税金負債		1,723		2,153	
退職給付引当金		3,975		4,120	
役員退職慰労引当金		258		303	
その他の固定負債		712		754	
固定負債計		6,670	2.5	7,330	1.7
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		708		826	
特別法上の準備金計		708	0.2	826	0.1
負債合計		189,326	69.9	347,876	79.2
資本の部					
資本金		36,000	13.3	36,000	8.2
資本剰余金					
資本準備金		9,000		9,000	
その他資本剰余金		26,578		28,635	
資本準備金減少差益	26,484			26,484	
自己株式処分差益	93			2,151	
資本剰余金計		35,578	13.1	37,635	8.6
利益剰余金					
任意積立金		1,789		6,789	
別途積立金	1,789			6,789	
当期末処分利益		11,375		9,366	
利益剰余金計		13,164	4.9	16,156	3.7
その他有価証券評価差額金		3,582	1.3	4,171	0.9
自己株式		△6,816	△2.5	△2,674	△0.6
資本合計		81,509	30.1	91,288	20.8
負債・資本合計		270,835	100.0	439,165	100.0

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期		平成17年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料			29,782		30,530
委託手数料	21,327			21,163	
引受け・売出手数料	855			1,022	
募集・売出しの取扱手数料	4,424			4,381	
その他の受入手数料	3,174			3,964	
トレーディング損益		14,968		7,945	
金融収益		1,161		1,288	
営業収益計		45,912	100.0	39,765	100.0
金融費用		805	1.8	878	2.2
純営業収益		45,107	98.2	38,887	97.8
販売費・一般管理費					
取引関係費		4,572		4,707	
人件費		19,825		18,246	
不動産関係費		5,522		5,022	
事務費		3,355		3,412	
減価償却費		1,269		751	
租税公課		236		516	
貸倒引当金繰入れ		99		—	
その他の販売費・一般管理費		666		1,048	
販売費・一般管理費計		35,547	77.4	33,705	84.8
営業利益		9,560	20.8	5,181	13.0
営業外収益		740	1.6	937	2.4
雑益	740			937	
営業外費用		99	0.2	43	0.1
雑損	99			43	
経常利益		10,201	22.2	6,075	15.3
特別利益					
固定資産売却益		72		—	
投資有価証券売却益		2,655		499	
貸倒引当金戻入		—		8	
特別利益計		2,727	5.9	508	1.2
特別損失					
投資有価証券評価減		44		8	
固定資産売却損		456		17	
固定資産除却損		87		42	
システム移行関連費用		548		667	
店舗統合費用		140		—	
証券取引責任準備金繰入れ		205		118	
特別損失計		1,482	3.2	854	2.1
税引前当期純利益		11,446	24.9	5,728	14.4
法人税、住民税及び事業税		104	0.2	85	0.2
当期純利益		11,342	24.7	5,643	14.2
前期繰越利益		32		3,722	
当期末処分利益		11,375		9,366	

●重要な会計方針

	平成16年3月期	平成17年3月期
1.トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	同左
2.トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3.トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 同左 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 同左 ◇時価のないもの 同左
4.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.引当金等の計上方法	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 証券取引責任準備金 同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

●会計処理の変更

平成16年3月期	平成17年3月期
<p>_____</p>	<p>当社は平成16年6月29日開催の第92期定時株主総会の決議により「不動産取引業、不動産賃貸業・管理業」を定款の事業目的に追加いたしました。これに伴い、従来「営業外収益」に計上しておりました、第三者からの不動産賃貸料を、「受入手数料」の「その他の受入手数料」に含めて計上することといたしました。この結果、従来の方と比べ、当期の「受入手数料」（その他の受入手数料）及び「営業利益」は195百万円それぞれ増加し、「営業外収益」は同額減少しておりますが、「経常利益」「税引前当期純利益」への影響はございません。</p>

■利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期 (平成16年6月29日)		平成17年3月期 (平成17年6月29日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			11,375		9,366
利益処分額			7,652		2,836
配当金		2,562		2,764	
		(1株につき10円)		(1株につき10円)	
役員賞与金		90		72	
(うち監査役賞与金)		(6)		(2)	
任意積立金					
別途積立金		5,000		—	
次期繰越利益			3,722		6,529

(注) 各期の日付は、各々当該期の株主総会承認日であります。

■借入金の主要な借入先及び借入金額

平成16年3月期末現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社UFJ銀行	短期借入金	7,000
日本銀行	短期借入金	3,000
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	2,150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	1,960
株式会社中京銀行	短期借入金	1,800
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,100
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	1,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,000
UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	35,388
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	1,930
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	1,159

平成17年3月期末現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高
日本銀行	短期借入金	11,000
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,100
株式会社UFJ銀行	短期借入金	2,100
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,500
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社中京銀行	短期借入金	1,300
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,200
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,150
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	45,533
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	3,035
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	1,367

■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成16年3月期末現在			平成17年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株 式	6,230	11,531	5,301	5,778	12,101	6,322

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成16年3月期末現在	平成17年3月期末現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	1,644	1,644
そ の 他 有 価 証 券 固定資産に属するもの	2,322	2,524
株 式（非 上 場 株 式）	2,322	2,395
そ の 他	—	129

■先物取引・オプション取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

■有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

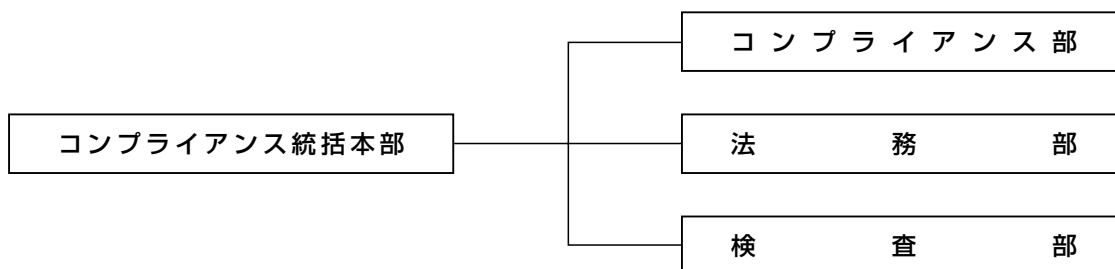
■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」及び「利益処分計算書」に記載している財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

■内部管理の状況の概要

- (1) コンプライアンス委員会については次のとおりであります。
 コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針の立案およびコンプライアンスプログラム全般についての協議を行い、取締役会への報告または提案を行っております。
- (2) コンプライアンス統括本部の組織および業務分掌は次のとおりであります。

組織



業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌 項 目
コンプライアンス統括本部	コンプライアンス部、法務部、検査部をもって構成する。
コンプライアンス部	(売買審査室およびお客様相談室をおく) 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括および指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集および管理に関する事項 3. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項 4. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項 5. 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項 6. 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項 7. アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項 8. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 9. 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 10. 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱および主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 11. 部店の業務処理に係る指導に関する事項 12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項 14. その他これに附帯する事項
(売 買 審 査 室)	1. 有価証券等の売買審査に関する事項 2. 株式注文の委託等に係る勧告、指導に関する事項 3. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 4. 内部者取引の売買管理に関する事項 5. 役職員の証券投資に関する事項 6. 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項 7. 売買審査業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項 8. その他これに附帯する事項
(お 客 様 相 談 室)	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
法 務 部	1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 2. 顧問弁護士の管理に関する事項 3. リーガルコスト管理に関する事項 4. 顧客取引以外の紛争に関する事項 5. 契約書等の作成に関する事項 6. その他これに附帯する事項
検 査 部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の検査および検査の企画ならびに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査および調査に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. その他これに附帯する事項

■分別保管等の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日（平成17年3月28日）の顧客分別金必要額	18,730
顧 客 分 別 金 信 託 額	19,800
期末日（平成17年3月31日）現在の顧客分別金必要額	17,600

②有価証券の分別保管の状況

(保護預かり有価証券)

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,520,005 千株	614,069 千株
債 券	389,151百万円	327,835百万円
受 益 証 券	382,082百万口	11,260百万口
コマーシャル・ペーパー	34,800百万円	—
ワ ラ ン ト	—	—

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	数 量
株 券	63,774 千株
債 券	343百万円
受 益 証 券	2,333百万口
そ の 他	—

③保管状況

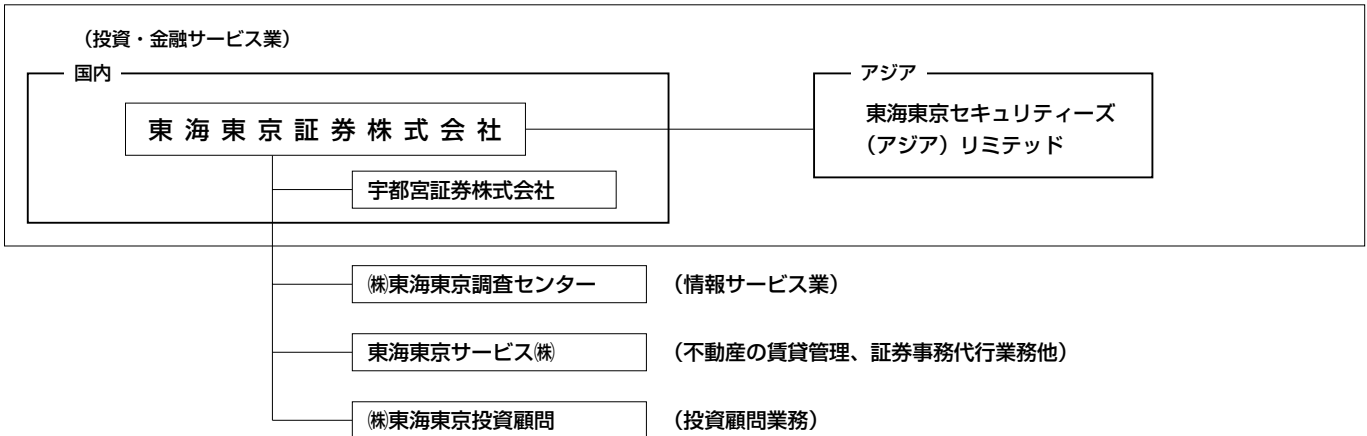
保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券決済(株)、日本銀行、 受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
共有関係にある証券	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 受託銀行、日本銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分

● ● ● 関係会社等の状況 (平成17年3月31日現在) ● ● ●

■事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。
 当社グループは主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の証券業及び証券業に関連または付随

する業務を営んでおり、アジアの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。



■関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
宇 都 宮 証 券 株 式 会 社	栃木県宇都宮市	百万円 301	証券業	86	—	・有価証券の売買等 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100	—	・定期刊行物の作成委託 及び調査、情報の提供 ・役員の兼任 1名
東 海 東 京 サ ー ビ ス 株 式 会 社	名古屋市千種区	百万円 12	不動産の賃貸・管理、 証券事務代行業務	100	—	・店舗等不動産の賃貸・管理 及び証券業務の事務委託 ・役員の兼任 なし
株 式 会 社 東 海 東 京 投 資 顧 問	東京都中央区	百万円 200	投資顧問業	100 (25)	—	・ — ・役員の兼任 なし
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	香 港	百万香港ドル 50	証券業	100	—	・有価証券の売買等、債務保証 ・役員の兼任 1名

- (注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしていません。
 3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 東海東京イノベーション株式会社(連結子会社)は平成16年3月1日付で解散し、平成16年5月14日に清算いたしました。

本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成17年6月29日現在)

全国72店舗のサービスネットワークでお客様のニーズにお応えしています。

1 ●北海道・東北

札幌	〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ3階	022-227-0231

2 ●東京

本店	〒104-8317	中央区京橋1-7-1 新八重洲ビル	03-3566-8811
営業部			03-3566-6211
第二営業部			03-3566-8111
三田	〒108-0014	港区芝5-30-9	03-3769-5611
大井町	〒140-0014	品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0002	渋谷区渋谷1-24-8 日動火災ビル2階	03-3407-1101
下北沢	〒155-0031	世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新宿	〒163-0902	新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
田園調布	〒145-0071	大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
袋	〒170-6003	豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
上野	〒110-0005	台東区上野5-24-16	03-3833-5531
吉祥寺	〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101

3 ●関東

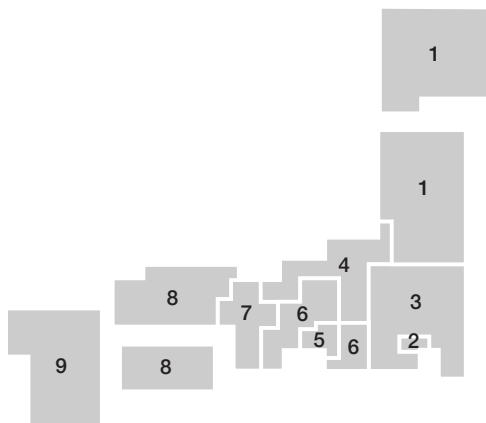
大宮	〒330-0845	さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067	春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123	所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
川越	〒350-1123	川越市脇田本町23-1	049-247-4111
船橋	〒273-0005	船橋市本町3-32-31	047-422-1271
横浜	〒231-0005	横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二俣川	〒241-0821	横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4階	045-363-2341
港南台	〒234-0054	横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横須賀	〒238-0007	横須賀市若松町3-12	046-827-1600
大船	〒247-0056	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2階	0467-46-9911
相模原	〒229-0031	相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
茅ヶ崎	〒253-0044	茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2階	0467-57-5911

4 ●甲信越・北陸

甲府	〒400-0081	甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟	〒950-0087	新潟市東大通1-3-10	025-247-4121
富山	〒930-0856	富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢	〒920-0918	金沢市尾山町2-17	076-262-6451

5 ●愛知

名古屋本社	〒460-8431	名古屋市中区錦3-20-27 御幸ビル	052-223-1111
営業部			052-223-1130
栄	〒460-0008	名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
名古屋駅前	〒450-0002	名古屋市中村区名駅4-26-25	052-582-1711
今池	〒464-0850	名古屋市中村区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806	名古屋市中村区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801	名古屋市中村区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032	名古屋市中東区藤が丘142-7	052-777-1511
天白	〒468-0015	名古屋市中東区原1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859	一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川	〒493-0001	一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029	小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844	春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
半田	〒475-0858	半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0051	岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
豊田	〒471-0025	豊田市西町6-1	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028	刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041	安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876	碧南市野田町6	0566-42-5011
豊橋	〒440-0888	豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
豊川	〒442-0068	豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043	蒲郡市元町6-1	0533-68-1911



6 ●東海

静岡	〒420-0852	静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935	浜松市伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8833	岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見	〒507-0035	多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中津川	〒508-0033	中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887	大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079	桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074	四日市市鶴の森1-3-23	0593-52-5171
鈴鹿	〒510-0241	鈴鹿市白子駅前10-23	0593-86-7111
津	〒514-0033	津市丸之内31-26	059-227-5361

7 ●近畿

京都	〒600-8492	京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
神戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1-3-1 神戸Fビル10階	078-332-0131
和歌山	〒640-8033	和歌山市本町4-45	073-431-5171

8 ●中国・四国

岡山	〒700-0903	岡山市幸町8-22	086-224-8181
高松出張所	〒760-0027	高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511
広島	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビル2階	082-244-7575
松山	〒790-0003	松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870	高知市本町2-2-27	088-822-7105

9 ●九州

福岡	〒810-0001	福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル2階	092-761-3431
熊本	〒860-0844	熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎	〒880-0805	宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島	〒892-0828	鹿児島市金生町5-2	099-222-4161

●コールセンター

コールセンター	0120-746-104
---------	--------------

●香港

東海東京アジア	Suite 1704, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	852-2810-0822
---------	--	---------------

個人情報保護方針

東海東京証券は、お客様の個人情報に対する取組み方針として、次のとおり、個人情報保護方針を策定し、公表いたします。

平成17年4月1日

東海東京証券株式会社
代表取締役社長 石田建昭

1. 関係法令等の遵守

当社は、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護方針を遵守いたします。

2. 利用目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取扱います。なお、当社における個人情報の利用目的は、本支店の店頭等及びホームページに掲載いたしております。

3. 第三者提供

当社は法令で定められた場合を除き、お客様の同意を得ずに個人データを第三者に提供いたしません。

4. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役員等及び委託先の適切な監督を行ってまいります。

5. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、この保護方針は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めてまいります。

6. 開示等のご請求手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出をいただいた場合には、ご本人であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めてまいります。開示等のご請求は当社所定の手続きによりお申し出ください。なお、開示等の手続きにつきましては所定の手数料をいただきます。開示等のご請求手続きにつきましては、当社の本支店等に備えつけるとともに、ホームページにも掲載いたしております。

7. ご質問・ご意見等

当社に対する、お客様からの個人情報に係るご質問、ご意見等は、取扱部店又は次の窓口までお申し出ください。

※個人情報に関するご質問・ご意見等

・コンプライアンス部お客様相談室 東京都中央区京橋1-7-1 TEL 03-3566-8801

8. 認定個人情報保護団体

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の証券あっせん・相談センターでは、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 証券あっせん・相談センター TEL 03-3667-8008

<http://www.jsda.or.jp/>

又はお近くの証券あっせん・センターの各支部

以上



あなたの未来と、出会いたい。

東海東京証券

お問い合わせ先

当説明書は、証券取引法第50条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。平成17年6月29日発行
発行：東海東京証券株式会社 広報・IR室
〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1 電話 03-3566-8740 FAX 03-3566-8711 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>